

## 第4回建設系CPD協議会シンポジウム開催される

### 地盤工学会継続教育システム委員会

国や自治体など官庁発注工事の一部において、技術者資格要件として継続教育記録が要求されるなど、昨今CPDの重要性はますます高まりつつある。このような中、去る12月2日、「建設系CPD協議会（会長：末岡徹氏，前地盤工学会副会長，大成建設）」主催のシンポジウムが、建築会館において開催された。

本協議会は建設系分野に係わる団体間のCPD連携を促進するため2003年に設立され、以降加盟団体を増やし開催時点においては表-1に示す16団体が加盟し、所属会員総数約40万人に及ぶ大規模な団体である。地盤工学会は協議会設立当初からの参画以来中心的な役割を担い、2010年度からは会員・支部継続教育システム委員会との密接な連携の下、協議会会長ならびに事務局（運営委員会：片桐雅明氏，元委員長，日建設シビル，専門部会：末政直晃氏，前委員長，東京都市大学）を担当するなど積極的な活動を行っている。

シンポジウムテーマは、2007年の第1回から「建設技術者は継続教育をどう活用すべきか」の一貫したメインタイトルであり、各回で表-2に示すような様々なトピックが取り上げられてきた。今年度はサブタイトルを「CPD制度の現状と課題」と題し、表-3に示すように冒頭に国土交通省からCPD制度活用の現状と課題と題した基調講演をいただいた後、CPD認定団体間の現状紹介と今後の方向性についてパネルディスカッションを行った。参加者総数は約100人でパネルディスカッションでは末岡会長の進行の下、活発な討論や質疑が行われた（写真-1参照）。

議論の中心はCPD認定各団体のCPD認定方法（認定プログラム，認定ポイント数，参加エビデンスの証明方法，社内研修やWEB学習の取り扱いなど）で、これらが必ずしも統一されていないこと，CPDポイント取得手続きの簡便さと客観性の担保，あるいはCPDポイントの獲得という当面の目的と技術者の継続学習という本来目的など，一見すると相反する要求事項の両立などが課題となっている現状が浮き彫りとなった。今後は，公平性，透明性，信頼性の高いCPD制度の普及に向け協議会活動の方向性を探り，必要に応じ行政等への働きかけを行いたいとしてシンポジウムは締めくくられた。

なお，学会の継続教育システム（G-CPD）委員会およびG-CPD web systemのHPには，過去の活動報告や建設系CPD協議会へのリンクが貼られているので，ご一読いただくと幸いです。

（文責：笹倉 剛，長尾美咲）

（原稿受理 2011.1.17）

表-1 建設系CPD協議会加盟団体

団体名	加入者数
(社) 全国土木施工管理技師会連合会	約 10 万人
(社) 日本コンクリート工学協会	約 4.0 万人
(社) 日本建築士会連合会	約 3.5 万人
(社) 日本建築学会	約 3.4 万人
(社) 土木学会	約 3.4 万人
(社) 建設コンサルタンツ協会	約 2.2 万人
(社) 空調・衛生工学会	約 1.6 万人
土質・地質技術者生涯学習協議会	約 1.4 万人
(社) 農業農村工学会	約 1.3 万人
(社) 全国上下水道コンサルタント協会	約 2.6 万人
(社) 日本都市計画学会	約 9.6 千人
公益社団法人 地盤工学会	約 9.6 千人
(社) 日本造園学会	約 9.5 千人
(社) 日本技術士会	約 6.5 千人
(社) 日本環境アセスメント協会	約 1.3 千人
(社) 全国測量設計業協会連合会	約 0.1 千人

表-2 これまでのシンポジウムタイトル

メインタイトル：建設技術者は継続教育をどう活用すべきか	
サブタイトル：	
第1回(2007)	技術者の地位向上とCPD
第2回(2008)	CPDの活用について（個人と発注者）
第3回(2009)	国内外の状況
第4回(2010)	CPD制度の現状と課題

表-3 今年度のシンポジウムプログラム（敬称略）

講演	
浅古 勝久 (国土交通省)	国土交通省におけるCPD制度活用の現状と課題
現状報告およびパネルディスカッション（司会：末岡徹会長）	
佐々木 寿朗	(社) 土木学会
佐藤 寛	(社) 農業農村工学会
猪熊 明	(社) 全国土木施工管理技師会連合会
岡田 恵夫	(社) 日本技術士会
中嶋 幸房	基礎地盤コンサルタンツ(株)



写真-1 パネルディスカッションの様子